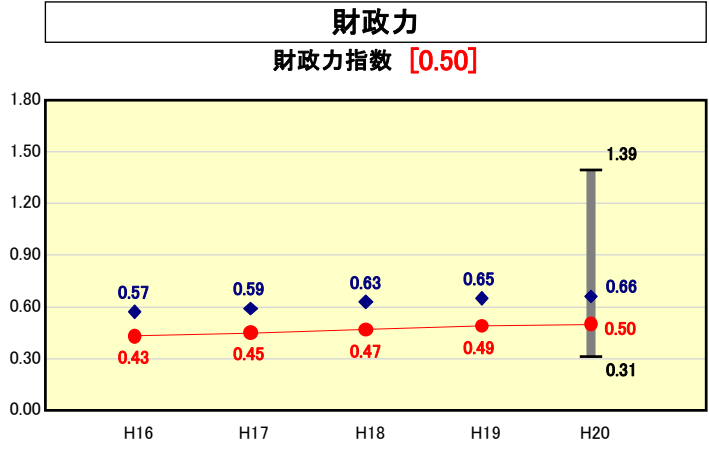


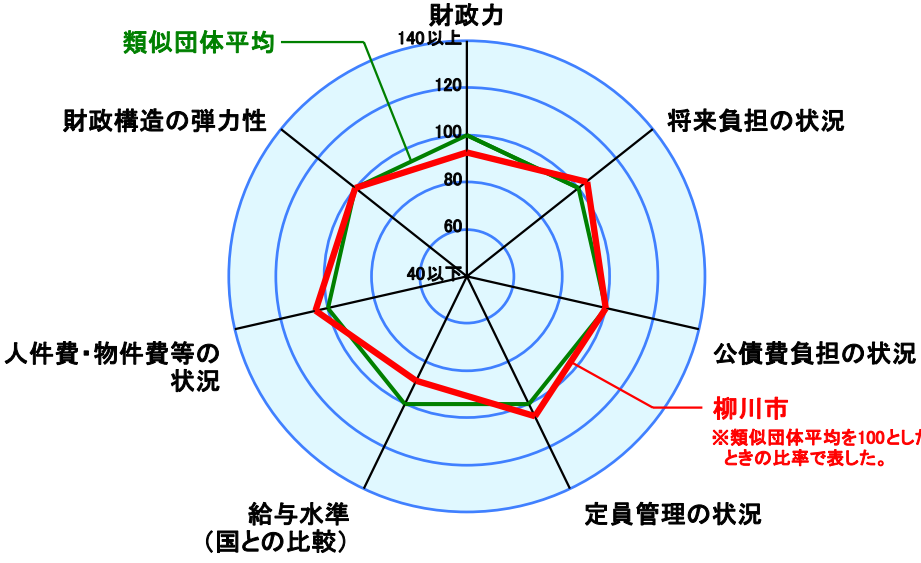
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



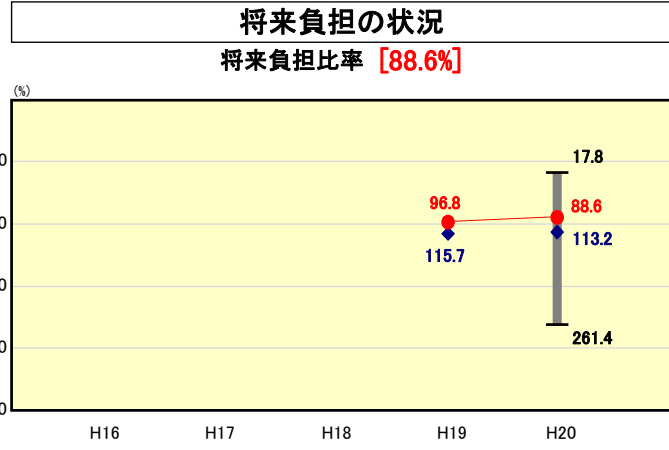
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 93/129
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

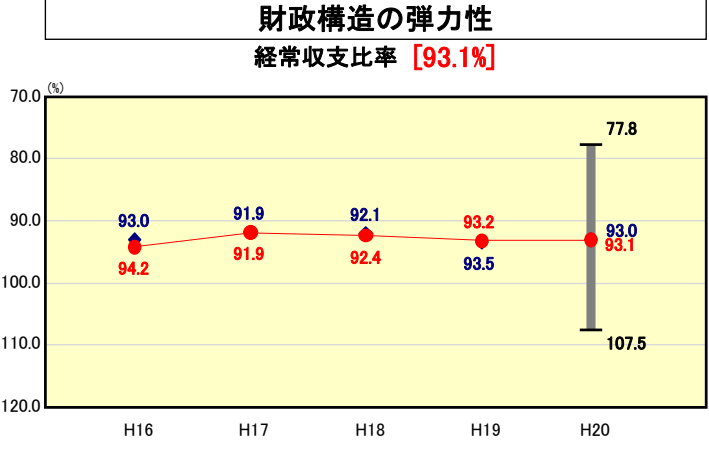
人口	73,231	人(H21.3.31現在)
面積	76.90	km ²
標準財政規模	15,946,401	千円
歳入総額	26,456,663	千円
歳出総額	26,028,438	千円
実質収支	357,112	千円



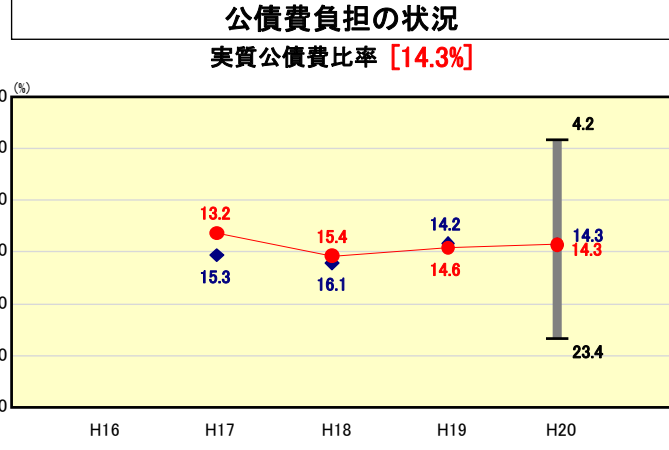
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



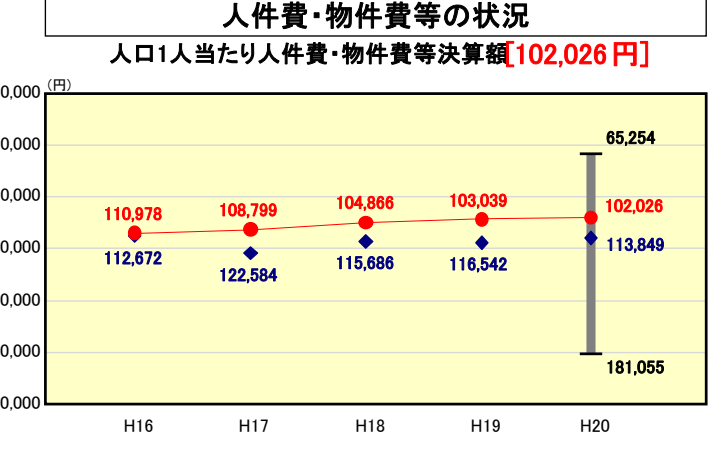
類似団体内順位 47/129
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



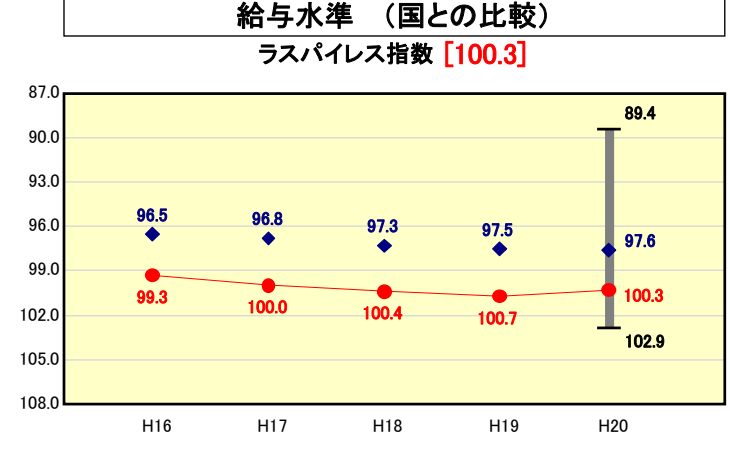
類似団体内順位 59/129
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



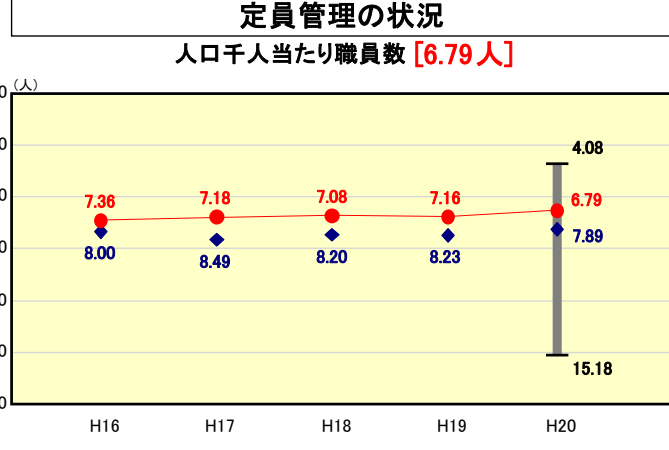
類似団体内順位 73/129
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 35/129
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 112/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 34/129
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H20年度末26.0%)に加え、市の基幹産業が農漁業中心で企業が少なく財政基盤が弱い地域で、類似団体平均を大きく下回っています。歳入においては、収納率の向上、企業誘致の調査研究、未利用財産の売却等を推進し歳入の確保を図ります。一方歳出においては、定員管理の適正化(H17～H21までに40人削減)、物件費(H17～H21までに15%の削減)等の削減と、第1次柳川市総合計画に掲げた施策事業の優先度の高いものからの着実な事業実施との両立に努め、活力あるまちづくりの展開と共に財政の健全化を図ります。

○経常収支比率
H20年度においては、前年度と比較して0.1%低くなっています。この要因は、経常収支比率算出の分子となる経常一般財源において物件費・繰出金が増加したものの、人件費、公債費、補助費等が減少し、また、分母となる経常一般財源収入である普通交付税が増加したためです。今後も引き続き行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努めます。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
全国、県、類似団体平均と比較して低くなっているのは、主に人件費が要因となっています。人口1人当たり人件費及び人件費に準ずる決算額は、67,806円で、類似団体平均の81,150円を大きく下回っています。これは、人口1,000人当りの職員数が類似団体の7.89人に対し6.79人と14%低くなっているように、主に職員数が類似団体に比べ少ないことによるものです。

○将来負担比率
類似団体平均を24.6%下回っています。主な要因としては、公的資金補償金免除繰上償還等による地方債残高の減など将来負担額が減少していることがあげられます。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めます。

○実質公債費比率
比率算出式の分子となる公的資金補償金免除繰上償還の実施等による公債費充当一般財源等額の決算額が減少したため、H20年度は、前年度に比べ0.3%減少した結果となっています。引き続き新規起債の抑制に努め、実質公債費比率の上昇を抑えます。

○人口1,000人当り職員数
平成20年度数値は前年度数値および類似団体平均値ともに下回っています。主な要因としては、定員削減計画(全会計)では、平成17年4月1日現在で602名の職員を平成22年度までに40名を削減し562人とするとしていますが、実際には、平成22年4月1日現在で539人となる見込みで、22年度の目標数を23人上回っていること等があげられます。

○ラスパイレス指数
前年度の数値をやや下回っています。主な要因は、国家公務員と本市職員を比較する場合の経験年数毎の職員構成の変動によるものと、昇給抑制措置の国との違いによるものが影響していると考えられます。その結果、平成20年は政令都市を除く県下26市中、ラスパイレス指数の高い方から10番目となっています。